

平成 2 7 年度

水管理・国土保全局関係補正予算 配分概要

目 次

I. 平成 2 7 年度水管理・国土保全局関係補正予算配分方針	1
II. 平成 2 7 年度補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	4
V. 配分箇所の具体事例	7

平成 2 8 年 1 月

I. 平成27年度水管理・国土保全局関係補正予算配分方針

1. 配分方針

平成27年度水管理・国土保全局関係補正予算については、災害復旧その他緊急に必要な対応を行うため、平成27年9月関東・東北豪雨等の大規模災害からの復旧、自然災害リスクが高い地域における緊急防災対応に必要な経費及び公共事業の契約の前倒しとしての国庫債務負担行為（ゼロ国債）が計上されたところである。

配分に当たっては、地域企業の活用や円滑な施工の確保、予算の早期執行等を勘案しつつ、緊急防災対策等を実施する事業に配分を行うこととする。

2. 配分対象事業費

1,491 億円

内 訳	
緊急防災事業	739 億円
国庫債務負担行為（ゼロ国債）	752 億円

※ 他に災害復旧関係事業として、直轄 67 億円、補助 752 億円（国費ベース）を配分する予定である。

Ⅱ．平成２７年度補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	緊急防災事業	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	合計
河川事業			
直轄	64,559	60,444	125,003
補助	358	-	358
ダム事業			
直轄	622	3,490	4,112
補助	-	-	-
砂防事業			
直轄	6,900	9,918	16,818
補助	270	-	270
海岸事業			
直轄	1,196	1,321	2,517
補助	-	-	-
計			
直轄	73,277	75,173	148,450
補助	628	-	628
合 計	73,905	75,173	149,078

(注) ダム事業には、利水者負担金を含む。

Ⅲ. 事業別概要

1. 緊急防災事業

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業	○ 平成27年9月関東・東北豪雨等により発生した水害・土砂災害を踏まえ、人命被害や国民の生活に大きな支障が生じるおそれのある地域において、安全・安心を確保するため、緊急的に対策を実施する。	73,905

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業	○ 積雪寒冷地等地域の状況等に配慮し、事業の発注平準化等に寄与する事業や早期効果発現が見込まれる事業を効率的に実施する。	75,173

Ⅳ. 都道府県別等配分額

1. 緊急防災事業

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合 計
東北地方整備局	6,853	67	700	-	7,619
関東地方整備局	10,781	163	430	-	11,373
北陸地方整備局	5,400	36	135	-	5,571
中部地方整備局	6,692	40	1,035	-	7,767
近畿地方整備局	9,394	126	3,400	-	12,920
中国地方整備局	4,198	19	-	-	4,217
四国地方整備局	3,214	41	30	800	4,085
九州地方整備局	10,077	78	1,070	396	11,622
北海道開発局	7,950	53	100	-	8,103
沖縄総合事務局	-	-	-	-	-
全 国 計	64,559	622	6,900	1,196	73,277

(注) 1. ダムには、利水者負担金を含む。

2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分			河川	砂防	合計
北海道			-	-	-
青森			-	-	-
岩手			-	-	-
宮城			-	-	-
秋田			-	-	-
山形			-	-	-
福島			-	-	-
茨城			-	-	-
栃木			-	-	-
群馬			-	-	-
埼玉			-	-	-
千葉			-	-	-
東京			-	-	-
神奈川	奈		-	-	-
山梨			-	-	-
長野			-	-	-
新潟			158	-	158
富山			-	-	-
石川			-	-	-
岐阜			-	-	-
静岡			-	70	70
愛知			-	-	-
三重			-	-	-
福井			-	-	-
滋賀			-	-	-
京都			-	-	-
大阪			-	-	-
兵庫			-	200	200
奈良			-	-	-
和歌山	歌		-	-	-
鳥取			-	-	-
島根			-	-	-
岡山			-	-	-
広島			-	-	-
山口			-	-	-
徳島			100	-	100
香川			-	-	-
愛媛			-	-	-
高知			-	-	-
福岡			100	-	100
佐賀			-	-	-
長崎			-	-	-
熊本			-	-	-
大分			-	-	-
宮崎			-	-	-
鹿児島	児		-	-	-
沖縄		縄	-	-	-
合 計			358	270	628

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	6,305	642	790	-	7,737
関東地方整備局	10,219	785	1,331	-	12,335
北陸地方整備局	5,217	377	4,777	650	11,021
中部地方整備局	5,883	210	1,030	350	7,473
近畿地方整備局	6,477	570	-	-	7,047
中国地方整備局	3,851	85	700	321	4,957
四国地方整備局	1,948	246	270	-	2,464
九州地方整備局	6,566	40	250	-	6,856
北海道開発局	13,978	535	770	-	15,283
沖縄総合事務局	-	-	-	-	-
全 国 計	60,444	3,490	9,918	1,321	75,173

(注) ダムには、利水者負担金を含む。

V. 配分箇所の具体事例

1. 緊急防災事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
宮城県 おおさき (大崎市等)	なるせがわ 鳴瀬川水系 鳴瀬川 (河川改修事業)	484	平成 27 年 9 月関東・東北豪雨を受け、策定した「水防災意識社会 再構築ビジョン」の取組の一環として、補正予算により緊急的に堤防構造を工夫する対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
静岡県 いわた (磐田市等)	てんりゅうがわ 天竜川水系 天竜川下流 (河川改修事業)	210	平成 27 年 9 月関東・東北豪雨を受け、策定した「水防災意識社会 再構築ビジョン」の取組の一環として、補正予算により緊急的に堤防の浸透対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
徳島県 あなん (阿南市)	なかがわ 那賀川水系 那賀川 (床上浸水対策 特別緊急事業)	100	那賀川は、平成 26 年台風 11 号に引き続き、平成 27 年台風 11 号による豪雨のため、2 年連続となる甚大な浸水被害が発生した。 補正予算により、緊急的に堤防整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
奈良県 のせがわむら (野迫川村等) 和歌山県 なかつうらちょう (那智勝浦町)	紀伊山地 (特定緊急砂防 事業)	3, 180	紀伊山地は、平成 27 年 7 月の台風 11 号により河道閉塞部や大規模斜面崩壊箇所周辺の河床や河岸が大きく侵食され、崩壊地脚部や河岸が不安定化し、再度災害の危険性が高まっている。 補正予算により、緊急的に土砂災害対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
栃木県 にっこう (日光市)	利根川水系 鬼怒川流域 (砂防事業)	430	利根川水系は、平成 27 年 9 月関東・東北豪雨により鬼怒川流域で土石流等が多数発生したことにより、人家等が被災するとともに溪流等が荒廃し、再度災害の危険性が高まっている。 補正予算により、緊急的に土砂災害対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
宮崎県 みやざき (宮崎市)	宮崎海岸 (海岸保全施設 整備事業)	396	宮崎海岸は、平成 27 年 8 月の台風 15 号による高潮波浪により護岸が被災し、浜崖が土砂有料道路の目前にまで迫るなど侵食被害が発生した。 補正予算により、緊急的に侵食対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
北海道 きたひろしま (北広島市等)	いしかりがわ 石狩川水系 ちとせがわ 千歳川 (河川改修事業)	9,137	千歳川流域は、広大な低平地が広がっており、洪水時に石狩川本川の高い水位の影響を長い区間にわたり長時間受けるなど水害が起きやすい特徴を有している。 ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して堤防の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
富山県 とやま (富山市、 なかにいかわ 中新川郡 たてやままち 立山町)	じょうがんじがわ 常願寺川水系 (砂防事業)	2,700	常願寺川上流域は、不安定土砂が大量に堆積しているため、土石流により富山市街地をはじめとする下流域で甚大な被害が発生するおそれがある。 ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して砂防堰堤等の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
新潟県 にいがた (新潟市)	にいがた 新潟海岸 (海岸保全施設 整備事業)	400	新潟海岸は、砂浜の侵食が著しく進行しているため、風浪により新潟市街地をはじめとする背後地で甚大な被害が発生するおそれがある。 ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して人工リーフの整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。